



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2538 URL http://www.j-fla.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)檜垣 周作  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 財務計画部長 (氏名) 杉 義継 (TEL) 06-7688-5900  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月21日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	26,851	12.6	345	△47.0	56	△76.5	116	3.6
28年9月期	23,849	△2.4	652	12.9	239	32.0	111	45.1
(注) 包括利益	29年9月期		231百万円(—%)		28年9月期		△41百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	0.84	0.75	1.7	0.2	1.3
28年9月期	0.95	—	2.1	1.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 3百万円 28年9月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	28,271	8,289	29.3	46.11
28年9月期	21,713	5,412	24.9	44.28

(参考) 自己資本 29年9月期 8,273百万円 28年9月期 5,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	1,563	△1,261	2,383	4,608
28年9月期	753	△413	△866	1,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年9月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	41.3	300	△3.3	90	△30.8	10	△79.0
通 期	34,000	26.6	400	15.7	100	77.8	50	△56.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年9月期	179,478,870株	28年9月期	122,291,520株
29年9月期	47,130株	28年9月期	47,130株
29年9月期	137,936,043株	28年9月期	117,591,441株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	942	△4.4	△122	—	△247	—	△149	—
28年9月期	986	△9.1	△179	—	△156	—	△182	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年9月期	△1.09		—					
28年9月期	△1.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年9月期	20,363		7,396		36.2	41.13		
28年9月期	17,304		4,900		28.3	40.09		

(参考) 自己資本 29年9月期 7,380百万円 28年9月期 4,900百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・配当については、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定しております。現時点においては事業環境に不透明な要因が多いことから配当予想額を未定としておりますが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善の効果もあり緩やかな回復基調が続いていますが、個人消費の低迷や人手不足の顕在化等の影響により、国内景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、依然として企業間競争が激しく、景気の先行き不安による消費者の節約・低価格志向も継続していることから、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは平成28年10月1日から食品類・酒類事業の中心である盛田㈱の営業組織を2支社・4事業部制にすることで、各事業部の専門性を高め営業力強化に努めました。グループ全体の取り組みとしては、新商品の開発・導入、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓、輸出の拡大等を掲げるとともに、更なるコストの削減を推進し利益の向上を図りました。

また、平成29年3月1日付で業務用総合食品商社業を主業務とする東洋商事㈱及び医療・介護用食品卸売事業を営む小林産業㈱を、平成29年4月1日付で酒類製造販売事業を営む千代菊㈱及び常楽酒造㈱を連結子会社化し、事業規模の拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,851百万円(前期比12.6%増)、営業利益は345百万円(前期比47.0%減)、経常利益は56百万円(前期比76.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は116百万円(前期比3.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、平成29年3月1日付にて、東洋商事㈱及び小林産業㈱を連結子会社化したことにより、「国内食品類・酒類卸売事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

#### (食品類・酒類事業)

醤油類につきましては、家庭用のPB商品や業務用が堅調に推移したものの、家庭用の主力商品「マルキン こいくちしょうゆ 1L」「マルキン うすくちしょうゆ 1L」が苦戦したこと等により前期の売上を下回りました。

つゆ・たれ類につきましては、業務用が苦戦したものの、家庭用の「イチミツボシ ごまドレッシングゆず果汁入り 500ml」「盛田 国産紅ずわい蟹だしょうま鍋つゆ 750g」が好調だった他、新商品の「盛田 国産にんにく焼肉のたれ 240g」「マルキン 合わせつゆ 500ml」が順調に推移したこと等により、前期並みの売上となりました。

みりん風調味料及び料理酒につきましては、リニューアルした高付加価値商品「盛田 国産米100%純米料理酒 500ml/1L」が売上を伸ばしたものの、業務用が苦戦したこと等により、前期並みの売上となりました。

漬物につきましては、なら漬は主力商品の「忠勇 あっさり味なら漬(胡瓜) 120g」が好調を維持し、「忠勇 あじわいなら漬(胡瓜) 100g」も順調に推移したこと等により前期の売上を上回りましたが、その他の漬物が苦戦したこと等により全体としては前期並みの売上となりました。

飲料につきましては、主力商品の「ハイピース 加賀棒茶ほうじ茶 330ml」や新商品の「ハイピース 有機むぎ茶 500ml」「ハイピース さくら緑茶京都産宇治抹茶入り 350ml」が順調に売上を伸ばすとともに、PB商品も順調に推移しました。また、「忠勇 国産五穀あまぎけ 250g」等、あま酒シリーズも好調だったこと等により前期の売上を大きく上回りました。

日本酒及び焼酎につきましては、主力商品の「尾張常滑郷の鬼ころし 2L」「尾張男山 2L」が苦戦しましたが、平成29年4月より連結子会社になった千代菊㈱及び常楽酒造㈱の寄与もあり前期の売上を上回りました。

本みりんにつきましては、主力商品の「盛田 蔵出し本みりん 1L/1.8L」が好調だった他、業務用の新規開拓が順調に進んだこと等により、前期の売上を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は12,996百万円(前期比0.1%増)、セグメント利益(営業利益)は486百万円(前期比19.5%増)となりました。

#### (輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、ブルガリア産及びハンガリー産のフォアグラが堅調に推移し、フランス産キャビアや冷凍パンが新規顧客開拓等により売上を伸ばした他、フランスのジュース・ジャムブランドの「アラン・ミリア」もホテルや婚礼宴会での売上を伸ばし順調に推移しました。また、新商品のオーストラリア産黒トリュフも売上に貢献しました。しかしながら、フランスで発生した鳥インフルエンザの影響が長期化している中、主力商品のフランス産

フォアグラ・肉類の調達が滞り、全体としては前期の売上を下回りました。

製菓用食材につきましては、主力商品「Kiriクリームチーズ」を使用した新商品が既存取引先から発売された他、新規顧客開拓も堅調に推移したものの、全体としては前期の売上を下回りました。

小売用商品につきましては、スペイン産の高級ポテトチップス「トーレス」が国内産ポテトチップス不足の影響もあり大きく売上を伸ばしました。またフランスを代表するビスケット「サンミッシェル」や、新商品のジャム「コント・ド・プロヴァンス」が順調に売上を伸ばしたものの、主力商品であった「ボンヌママンジャム」の取り扱いがなくなったこと等により、前期の売上を下回りました。

ワイン類につきましては、ホテル・レストランへの新規拡販、高級クラブ他のナイトマーケットや地方量販店の開拓等に取り組み、スペインワインやチリワインは売上を伸ばしたものの主力商品の一つであるシャンパーニュ「アヤラ」が苦戦したこと等により、前期の売上を下回りました。

この結果、当事業の売上高は8,697百万円(前期比17.3%減)、セグメント利益(営業利益)は159百万円(前期比72.6%減)となりました。

#### (国内食品類・酒類卸売事業)

業務用食材につきましては、廃業店の増加等で既存顧客への売上が苦戦したものの、海老カツ、釜揚げシラス、芋焼酎等のPB商品や牡蠣等のNB商品が売上を伸ばし、また新規顧客開拓も順調に進みました。

デリカにつきましては、既存顧客の新規出店や新規顧客開拓により、堅調に推移しました。

外食につきましては、新規顧客獲得が売上に大きく貢献しました。またスイーツ業態は、既存顧客の新規出店等により順調に推移しました。

通販につきましては、業務用食品のインターネット通販で既存顧客との取引が減少し苦戦しました。

医療・介護食品につきましては、既存顧客への売上は堅調だったものの、新規顧客の開拓が進まなかったこと等により苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は4,801百万円、セグメント利益(営業利益)は9百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が2,873百万円、受取手形及び売掛金が1,087百万円、商品及び製品が474百万円並びに仕掛品が357百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ5,034百万円増加し15,667百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が1,005百万円並びにのれんが266百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,523百万円増加し12,604百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ6,558百万円増加し28,271百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金が2,060百万円並びに未払費用が544百万円増加、短期借入金が473百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ2,203百万円増加し16,783百万円となりました。固定負債は、社債が1,188百万円並びに退職給付に係る負債が100百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,477百万円増加し3,198百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3,680百万円増加し19,981百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、第三者割当増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,000百万円増加、当社を完全親会社、東洋商事㈱を完全子会社として行った株式交換に伴い、資本剰余金が629百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ2,877百万円増加し8,289百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び預金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,873百万円増加し4,608百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加額が1,249百万円並びに未払費用の増加額が432百万円あったこと等から1,563百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度と比べては、仕入債務が増加したこと等から809百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が759百万円、有形固定資産の取得による支出が452百万円あったこと等から1,261百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したこと等から847百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入が2,000百万円並びに社債の発行による収入が1,199百万円あったこと等から2,383百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べては、株式の発行による収入並びに社債の発行による収入が増加したこと等から3,250百万円の収入増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	12.9	14.7	22.8	24.9	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	14.3	22.2	22.5	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	64.7	11.7	16.5	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.6	3.0	2.2	5.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調が期待される一方で、海外景気の下振れにより国内景気が下押しされる懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、平成29年10月1日付で酒類製造販売事業を営む銀盤酒造(株)及び佐藤焼酎製造場(株)並びにヨーロッパの食材・ワインの輸入卸販売事業を営む(株)アークを連結子会社化し、事業規模の拡大を図りました。食品類・酒類事業では、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓、新商品・注力商品の導入等による増収施策を掲げ、また各工場の生産設備を充実させるための設備投資も積極的に行う予定であります。輸入食品類・酒類販売事業では、既存ブランドの育成、新規ブランドの導入、新規事業展開等により売上高及び利益の向上を見込んでおります。国内食品類・酒類卸売事業では、当連結会計年度中に連結子会社化した東洋商事(株)及び小林産業(株)が通期にわたり業績に寄与し、特に外食及び業務用食材の販売強化を図ります。

次期の業績につきましては、売上高34,000百万円、営業利益400百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円となる見込みであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,767	4,641
受取手形及び売掛金	4,372	5,460
商品及び製品	2,369	2,843
仕掛品	1,193	1,550
原材料及び貯蔵品	429	482
その他	505	698
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	10,632	15,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,901	4,614
減価償却累計額	△2,476	△2,871
建物及び構築物（純額）	1,424	1,743
機械装置及び運搬具	6,881	7,401
減価償却累計額	△6,306	△6,690
機械装置及び運搬具（純額）	574	710
土地	6,376	6,793
建設仮勘定	34	140
その他	431	527
減価償却累計額	△371	△439
その他（純額）	59	88
有形固定資産合計	8,470	9,475
無形固定資産		
のれん	1,375	1,642
その他	106	112
無形固定資産合計	1,482	1,754
投資その他の資産		
投資有価証券	328	334
長期貸付金	376	376
退職給付に係る資産	456	627
その他	623	668
貸倒引当金	△656	△632
投資その他の資産合計	1,128	1,373
固定資産合計	11,080	12,604
繰延資産		
社債発行費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	21,713	28,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,650	3,711
短期借入金	11,027	10,554
1年内償還予定の社債	9	11
1年内返済予定の長期借入金	334	267
未払法人税等	76	75
未払費用	994	1,538
賞与引当金	76	14
その他	409	610
流動負債合計	14,580	16,783
固定負債		
社債	11	1,200
長期借入金	816	853
繰延税金負債	496	580
退職給付に係る負債	90	190
その他	306	373
固定負債合計	1,720	3,198
負債合計	16,301	19,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,757	4,757
資本剰余金	8,496	10,125
利益剰余金	△6,981	△6,865
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,267	8,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	20
繰延ヘッジ損益	△41	—
為替換算調整勘定	3	△3
退職給付に係る調整累計額	158	244
その他の包括利益累計額合計	145	261
新株予約権	—	16
純資産合計	5,412	8,289
負債純資産合計	21,713	28,271



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	23,849	26,851
売上原価	17,079	19,964
売上総利益	6,770	6,886
販売費及び一般管理費		
販売運賃	2,075	2,100
貸倒引当金繰入額	10	△2
給料及び手当	1,610	1,849
賞与引当金繰入額	42	7
退職給付費用	80	74
のれん償却額	155	180
その他	2,142	2,329
販売費及び一般管理費合計	6,117	6,540
営業利益	652	345
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	—	3
受取保険金	5	29
補助金収入	10	16
貸倒引当金戻入額	7	13
その他	37	56
営業外収益合計	67	124
営業外費用		
支払利息	351	329
持分法による投資損失	6	—
その他	123	85
営業外費用合計	480	414
経常利益	239	56

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>特別利益</b>		
災害に伴う受取保険金	—	221
その他	1	49
特別利益合計	1	270
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	6
特別調査費用	80	—
過年度決算訂正関連費用	68	—
災害による損失	—	24
その他	21	0
特別損失合計	171	31
税金等調整前当期純利益	69	295
法人税、住民税及び事業税	118	117
法人税等調整額	△161	62
法人税等合計	△42	179
当期純利益	111	116
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	111	116

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	111	116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△3
繰延ヘッジ損益	△53	41
為替換算調整勘定	△0	△7
退職給付に係る調整額	△110	85
その他の包括利益合計	△153	115
包括利益	△41	231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△41	231
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,657	8,396	△7,093	△5	4,955
当期変動額					
新株の発行	100	100			200
親会社株主に帰属する当期純利益			111		111
自己株式の取得				△0	△0
株式交換による増加		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100	100	111	△0	311
当期末残高	3,757	8,496	△6,981	△5	5,267

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	12	4	269	298	—	5,254
当期変動額							
新株の発行							200
親会社株主に帰属する当期純利益							111
自己株式の取得							△0
株式交換による増加							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△53	△0	△110	△153	—	△153
当期変動額合計	11	△53	△0	△110	△153	—	158
当期末残高	24	△41	3	158	145	—	5,412

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,757	8,496	△6,981	△5	5,267
当期変動額					
新株の発行	1,000	1,000			2,000
親会社株主に帰属する当期純利益			116		116
自己株式の取得				—	—
株式交換による増加		629			629
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,000	1,629	116	—	2,745
当期末残高	4,757	10,125	△6,865	△5	8,012

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	24	△41	3	158	145	—	5,412
当期変動額							
新株の発行							2,000
親会社株主に帰属する当期純利益							116
自己株式の取得							—
株式交換による増加							629
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	41	△7	85	115	16	132
当期変動額合計	△3	41	△7	85	115	16	2,877
当期末残高	20	—	△3	244	261	16	8,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	69	295
減価償却費	304	354
減損損失	11	—
のれん償却額	155	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	△71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△1
持分法による投資損益 (△は益)	6	△3
受取利息及び受取配当金	△5	△5
受取保険金	△5	△250
補助金収入	△10	△16
支払利息	351	329
為替差損益 (△は益)	△43	31
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△6
有形固定資産除却損	0	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	333	△383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	626	△248
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△509	1,249
未払費用の増減額 (△は減少)	56	432
その他	△237	△140
小計	1,175	1,722
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△349	△314
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△95	△105
保険金の受取額	5	244
補助金の受取額	10	10
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>753</b>	<b>1,563</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△6	—
貸付金の回収による収入	11	2
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△759
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2	—
有形固定資産の取得による支出	△423	△452
無形固定資産の取得による支出	—	△32
資産除去債務の履行による支出	—	△14
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△48
敷金及び保証金の回収による収入	7	39
その他	3	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△413</b>	<b>△1,261</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△409	△536
長期借入れによる収入	50	220
長期借入金の返済による支出	△408	△376
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△113	△110
割賦債務の返済による支出	△50	△2
社債の発行による収入	—	1,199
社債の償還による支出	△132	△9
株式の発行による収入	198	2,000
新株予約権の発行による収入	—	3
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866	2,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△529	2,684
現金及び現金同等物の期首残高	2,263	1,734
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	188
現金及び現金同等物の期末残高	1,734	4,608



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

盛田(株)、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、(株)イメックス、加賀の井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、東洋商事(株)、小林産業(株)、千代菊(株)、常楽酒造(株)

平成29年3月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、東洋商事(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、同社及びその100%子会社である小林産業(株)を連結の範囲に含めております。

また、平成29年4月1日付で、当社の連結子会社である盛田(株)が千代菊(株)及び常楽酒造(株)の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

JFLAコンサルティング(株) 他5社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した会社の名称

丸金食品(株)、小手川酒造(株)、栃木県醤油工業協同組合

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

JFLAコンサルティング(株) 他7社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に管理本部を置き、グループ全体の経営戦略策定・管理等の機能を担うとともに、各事業会社は取り扱う製商品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、事業活動を基礎とした事業領域別のセグメントを集約した上で、「食品類・酒類事業」、「輸入食品類・酒類販売事業」及び「国内食品類・酒類卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品類・酒類事業」は、食品類・酒類の製造・販売をしております。

「輸入食品類・酒類販売事業」は、食品類・酒類の輸入・販売をしております。

「国内食品類・酒類卸売事業」は、国内の食品類・酒類の卸売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年3月1日に東洋商事㈱の全株式を株式交換により取得し、東洋商事㈱及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメント「国内食品類・酒類卸売事業」を追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成28年12月22日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	国内食品類・ 酒類卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,987	10,515	—	23,502	347	23,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	20	—	39	985	1,024
計	13,005	10,535	—	23,541	1,333	24,874
セグメント利益又は損失(△)	406	581	—	987	△179	808
セグメント資産	14,003	4,151	—	18,155	6,596	24,752
その他の項目						
減価償却費	206	35	—	241	63	304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	406	5	—	411	6	418

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	国内食品類・ 酒類卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,996	8,697	4,801	26,495	356	26,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	9	—	65	925	990
計	13,052	8,706	4,801	26,560	1,281	27,841
セグメント利益又は損失(△)	486	159	9	655	△126	529
セグメント資産	16,964	4,340	1,222	22,527	9,697	32,224
その他の項目						
減価償却費	214	38	4	257	96	354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	701	33	—	734	20	754

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,541	26,560
「その他」の区分の売上高	1,333	1,281
セグメント間取引消去	△1,024	△990
連結財務諸表の売上高	23,849	26,851

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	987	655
「その他」の区分の損失(△)	△179	△126
セグメント間取引消去	△0	△2
のれん償却額	△155	△180
連結財務諸表の営業利益	652	345

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,155	22,527
「その他」の区分の資産	6,596	9,697
セグメント間取引消去	△4,414	△5,595
のれんの未償却残高	1,375	1,642
連結財務諸表の資産合計	21,713	28,271

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	241	257	63	96	—	—	304	354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	411	734	6	20	—	—	418	754

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	国内食品類・ 酒類卸売事業	計			
当期償却額	—	155	—	155	—	—	155
当期末残高	—	1,375	—	1,375	—	—	1,375

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	国内食品類・ 酒類卸売事業	計			
当期償却額	7	155	17	180	—	—	180
当期末残高	141	1,219	281	1,642	—	—	1,642

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	44.28円	46.11円
1株当たり当期純利益金額	0.95円	0.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	0.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	111	116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	111	116
普通株式の期中平均株式数(株)	117,591,441	137,936,043
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	16,299,351
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(16,265,321)
(うち新株予約権(株))	(—)	(34,030)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成29年2月1日発行の 2017年度新株予約権 普通株式 2,949,000株 (新株予約権の数 2,949個)

(重要な後発事象)

I 取得による企業結合

当社は、平成29年9月25日付で㈱アーク（以下「アーク」といいます。）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、同契約に基づいて平成29年10月1日に全株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは、当社と連結子会社12社及び持分法適用関連会社3社で構成されております。具体的には、当社は、グループ管理を行っており、盛田㈱や㈱老田酒造店等は、醤油・調味料、清酒、漬物及び飲料等を製造・販売し、㈱アルカンは、主にヨーロッパ等からフランス料理等の食材やワイン等を輸入・販売し、東洋商事㈱は、国内で食品、酒類及び資材等を取り扱う総合卸売業をしております。

当社グループは、中期経営計画（平成28年9月期～平成30年9月期）で「事業戦略」「人材戦略」「財務戦略」の3つの戦略を掲げ、総合食品アライアンス企業として外部提携・M&Aも推進しつつ、消費者ニーズにあった商品を開拓・開発・アピールすることで、業界での存在感を確立させ事業基盤を強化するとともに収益性の向上を図っております。

アークは、イタリアやフランスを中心に世界中から厳選した食材とワインなどの輸入及び販売事業を行う会社です。現地に足を運び、生産者とのコミュニケーションを図り、自分達の手で畑や生産現場を見ながら一つ一つ商品選定することをモットーとしております。

アークが当社グループの一員に加わることで、取扱いブランドの拡大により当社グループの輸入食品類・酒類事業が拡充いたします。アークの持つ個性や価値を最大限に活かしつつ、当社グループの持つノウハウやリソースを利用して最大限の効率化を図り、グループ全体の収益性の向上を図ってまいります。

2. 取得する会社の概要

名称	株式会社アーク
本店所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町4番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役 北中 彰
事業内容	ヨーロッパの食材・ワインの輸入卸販売、輸入代行業務
資本金	55百万円
設立年月日	昭和59年11月1日
大株主及び持株比率	株式会社スリーイーホールディングス 100%（平成29年9月30日現在）

3. 株式取得の相手方の概要

名称	株式会社スリーイーホールディングス
本店所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町4番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役 北中 彰
事業内容	グループ全体の経営戦略の策定・推進等
資本金	137百万円
設立年月日	平成2年12月1日

4. 株式取得の時期

平成29年10月1日

## II 取得による企業結合

連結子会社である盛田㈱（以下「盛田」といいます。）は、平成29年9月29日付で銀盤酒造㈱（以下「銀盤」といいます。）の株式を取得する株式譲渡契約を締結し、同契約に基づいて平成29年10月1日に株式を取得いたしました。

### 1. 株式取得の理由

当社グループは、当社と連結子会社12社及び持分法適用関連会社3社で構成されております。具体的には、当社は、グループ管理を行っており、盛田や㈱老田酒造店（以下「老田」といいます。）等は、醤油・調味料、清酒、漬物及び飲料等を製造・販売し、㈱アルカンは、主にヨーロッパ等からフランス料理等の食材やワイン等を輸入・販売し、東洋商事㈱は、国内で食品、酒類及び資材等を取り扱う業務用総合卸売業をしております。

当社グループは、中期経営計画（平成28年9月期～平成30年9月期）で「事業戦略」「人材戦略」「財務戦略」の3つの戦略を掲げ、総合食品アライアンス企業として外部提携・M&Aも推進しつつ、消費者ニーズにあった商品を開拓・開発・アピールすることで、業界での存在感を確立させ事業基盤を強化するとともに収益性の向上を図っております。

銀盤は、明治43年、富山県荻生村で創業の酒造メーカーです。名水と名高い黒部川扇状地湧水群を仕込み水とし、酒造好適米山田錦を惜しみなく磨き作り上げた日本酒の他に、平成8年には北陸初の地ビールを完成。また、アミノ酸の多い味噌や、長期貯蔵の焼酎も生産しております。なお、同社は、昨年12月、新潟県糸魚川市大町で発生した大規模火災により延焼、酒蔵を含め社屋が全焼した盛田の子会社である加賀の井酒造㈱（以下「加賀の井」といいます。）への支援をいち早く表明した会社でもあります。

当社グループの酒類製造販売事業は、中核会社である盛田を中心に、傘下の子会社である老田、常楽酒造㈱（以下「常楽」といいます。）等が参画しております。「日本の伝統的な食文化の継承」という当社グループの創業理念のもと、創業以来の長い歴史と伝統を持ち、何代にもわたって大切に伝えられてきた技を継承しながら食を育む「伝統蔵」が集っています。これら「伝統蔵」は、日本各地のそれぞれの風土に根付いて、その恵みを享受した良質の酒類を生み出し、長年地元で愛され続けております。根ざす地域は違うものの、前述の創業理念に掲げた「食」に対する姿勢や思いは同じであり、これらを共有する蔵が集まることで、今後も日本の伝統的な食文化の最たるものである醸造業を守り伝えていきたいと考えており、銀盤が当社グループの一員に加わることで、同社の持つ個性や価値を最大限に活かしつつ、当社グループの持つノウハウやリソースを利用して最大限の効率化を図り、より一層の収益性の向上を目指します。

当社は、前述の中期経営計画のとおり、今後、当社グループの経営基盤の構築や事業規模の拡大のために、事業方針として外部企業との業務提携やM&Aを推進していくことを掲げております。当社グループの酒類製造販売事業の中核会社である盛田や、盛田の子会社である老田、加賀の井、常楽他と、今後、双方の製造機能を活用した商品の共同開発や事業基盤を活用した販路の拡大及び営業力の強化並びに海外への展開が見込まれ、より成長力の高い企業グループになることが可能であると判断したことから、傘下に酒造会社がある盛田が銀盤の株式を取得し、子会社化することといたしました。

### 2. 取得する会社の概要

名称	銀盤酒造株式会社
本店所在地	富山県黒部市荻生4853番地の3
代表者の役職・氏名	代表取締役 檜垣 周作
事業内容	酒類製造並びに販売
資本金	97百万円
設立年月日	昭和40年10月11日
大株主及び持株比率	阪神酒販株式会社 100%（平成29年9月30日現在）

### 3. 株式取得の相手方の概要

名称	阪神酒販株式会社
本店所在地	兵庫県神戸市兵庫区吉田町2丁目13番地6号
代表者の役職・氏名	代表取締役 檜垣 周作
事業内容	商品小売業



資本金 190百万円  
 設立年月日 昭和35年11月2日

4. 株式取得の時期  
 平成29年10月1日

### III 取得による企業結合

連結子会社である盛田(株) (以下「盛田」といいます。) は、平成29年10月1日付で佐藤焼酎製造場(株) (以下「佐藤焼酎」といいます。) の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、同契約に基づいて同日全株式を取得いたしました。

#### 1. 株式取得の理由

当社グループは、当社と連結子会社12社及び持分法適用関連会社3社で構成されております。具体的には、当社は、グループ管理を行っており、盛田や(株)老田酒造店 (以下「老田」といいます。) 等は、醤油・調味料、清酒、漬物及び飲料等を製造・販売し、(株)アルカンは、主にヨーロッパ等からフランス料理等の食材やワイン等を輸入・販売し、東洋商事(株)は、国内で食品、酒類及び資材等を取り扱う総合卸売業をしております。

当社グループは、中期経営計画 (平成28年9月期～平成30年9月期) で「事業戦略」「人材戦略」「財務戦略」の3つの戦略を掲げ、総合食品アライアンス企業として外部提携・M&Aも推進しつつ、消費者ニーズにあった商品を開拓・開発・アピールすることで、業界での存在感を確立させ事業基盤を強化するとともに収益性の向上を図っております。

佐藤焼酎は、明治38年宮崎県延岡市において創業、「天の刻印」ブランドに代表される麦焼酎の他、米・麦・芋の各焼酎も手掛ける酒造メーカーです。伝統と現在の職人の高い意識と技術が絡み合い、活気に満ちた焼酎造りを続けております。また、製造場は、観光客向けに製造工程が見学出来るミュージアム風のお洒落な施設になっております。

当社は、前述の中期経営計画のとおり、今後、当社グループの経営基盤の構築や事業規模の拡大のために、事業方針として外部企業との業務提携やM&Aを推進していくことを掲げております。当社グループの酒類製造販売事業の中核会社である盛田や、盛田の子会社である老田、加賀の井酒造(株)、常楽酒造(株)他と、今後、双方の製造機能を活用した商品の共同開発や事業基盤を活用した販路の拡大及び営業力の強化並びに海外への展開が見込まれ、より成長力の高い企業グループになることが可能であると判断したことから、傘下に酒造会社がある盛田が対象会社の株式を取得し、子会社化することといたしました。

#### 2. 取得する会社の概要

名称	佐藤焼酎製造場株式会社
本店所在地	宮崎県延岡市祝子町2388番地1
代表者の役職・氏名	代表取締役 水江 順治
事業内容	焼酎・リキュールの製造及び販売
資本金	15百万円
設立年月日	平成10年4月17日
大株主及び持株比率	水江 順治 100% (平成29年9月30日現在)

#### 3. 株式取得の相手方の概要

氏名 水江 順治

4. 株式取得の時期  
 平成29年10月1日